

様式 1

研究報告書（平成 29 年度）

提出者 田添篤史

提出日 2018 年 3 月 29 日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文 技術発展の方向性が価値的および素材的再生産にもたらす影響に関する研究

英文 A study on the influence of directed technical change on value and material reproduction

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

本研究は、利潤を基準としてなされる技術発展が素材的（物質的）な再生産に対してどのような影響をもたらすかを検討することを目的としたものである。どのような社会であってもその社会が持続していくためには各種の活動によって消耗した素材を再生産することがなされなければならない。これがどのような社会になるかは各種の社会形態によって特殊な形態をとる。この特殊な形態が素材的な再生産を十分におこなうことができなくなった場合には、当該の社会形態も持続していくことが不可能となる。

現代社会においては技術開発の多くの部分、また開発された技術をどのように具体的に利用していくかは企業によって担われている。そして企業の活動目的は利潤にある。そのため企業の技術開発およびその具体的な利用のあり方は利潤基準の影響をうけることになる。また利潤を計測する単位は当然に貨幣である。そのため企業にとって目的となることは貨幣的（価値的）に利潤を含んだ形で再生産がなされることであり、素材的な再生産は直接の目的ではない。ここに 2 つの再生産の本質的な分断が存在している。

しかし歴史的な現実として利潤を目的とした企業活動が物質的な豊かさをもたらしてきたことは事実である。このような状態では素材的な再生産は手段でしかないとはいえ、結果的には満たされていた。しかしながら今後もこのような状態が続くかは不明である。価値的な再生産がグローバルへと変化する一方で、素材的な再生産は依然としてローカルにとどまらざるをえない。このような状態が発生すると二つの再生産の本質的な分断が全面にでてくることとなる。このような状態のもとで、利潤を基準として行われる技術発展が素材的な再生産に対してどのような影響をもたらすかを検討することを目的とした。

【研究業績】 学会報告・論文など

学会報告

- 1) 2017 年 5 月「投下労働量計算の意味 - 再生産の視点から」基礎経済科学研究所若手研究会
- 2) 2017 年 8 月「必要労働の再検討」基礎経済科学研究所第 41 回研究大会
- 3) 2017 年 11 月「Future of Japanese Welfare System: Will welfare be socialized?」Capitalism, Welfare State and Intimate Life,
- 4) 2018 年 1 月「福祉による内需主導型成長の可能性 - 社会的合意形成の視点からの検討」基礎経済科学研究所若手研究会
- 5) 2018 年 3 月「福祉による内需主導型成長の可能性: 社会的合意形成の視点からの検討」基礎経済科学研究所春季研究交流集会

【成果の概要】(800字程度)

本年度の成果は次のとおりである。

第一に、貨幣を基準として明確に計測することが可能である価値的な再生産とは異なり、直接に計測することが困難であり、またそれぞれが物質的に異なっているため加法性をもたえない素材的な次元における再生産をどのようにとらえるかということについて、投下労働量の変化という視点から論じるという方向性を提案したことである。またこれと関連して素材的再生産ということ論じる場合、現在の状態を基準とした単純再生産によって静学的に論じるのか、あるいは将来における順調な拡大再生産を基準として動学的に論じるべきかということについても検討した。

第二に、ある制度に対する社会的な合意形成という観点を導入したことである。企業の活動は利潤を基準としてなされており素材的な再生産について直接の目的としてはいないが、同様に自然人においても素材的な再生産を直接的に把握しているわけではなく、貨幣的要因が個々人の決定に対して影響をおよぼす。また素材的な再生産の破たんが生じたとしても、その影響は社会の成員に対して一様な影響を及ぼすのではなく、個々人に対して異なった影響を与える。このような個別的差異は、ある社会制度を支持するか否かという点について社会全体における多様性をもたらし、それが大きくなる場合には社会を断片化していくことになる。このような側面を視野に入れて検討を行うようになった。

第三に、本研究の内容を含む共著の出版プロジェクトが進展していることである。

【通信欄】